

施策 7-3 地域情報化の推進

【現状と課題】

I T（情報通信技術）の飛躍的な革新を背景に、産業経済のみならず家庭生活に至るまで急速に高度情報化の波が押し寄せてきています。国では平成18年1月に「I T新改革戦略」を決定し、「国・地方自治体に対する申請・届出等の手続きにおけるオンライン利用率为平成22年度までに50%以上とする。」ことを目標として掲げ、その取組みを強力に進めています。

しかしながら、本町の町民生活に直結する町の行政サービスにおける電子化がまだ不十分であることやサービスの利用者である町民に活用方法等の理解が十分に行き渡っていないことなどから、町民がその利便性を実感できていないという課題があります。

このため、町民の※情報リテラシーの向上を図ることや、より使いやすい行政サービスのオンライン化に努めるなど、町の実情に合わせた地域情報化を進めることが必要となっています。

【基本事業】

7-3-1 電子自治体の推進

行政手続きが場所を問わずにオンラインで利用できるような基盤と制度を整備し、利便性に優れた行政サービスを推進します。

7-3-2 情報リテラシーの向上と促進

行政や民間電気通信事業者において整備された情報提供基盤を有効に活用するために、高齢者などのI T弱者に対して、コンピュータの操作能力だけでなく、情報ネットワークに接続して得られる情報の利活用を促進します。

基本事業	主要事務事業
電子自治体の推進	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続きオンライン化推進事業 地域イントラネット基盤施設運用事業 住民情報システム等運用事業 総合行政ネットワーク（LGWAN）管理事業
情報リテラシーの向上と促進	<ul style="list-style-type: none"> 情報講習会開催事業



施策 7-4 広域連携の推進

【現状と課題】

現在、廃棄物処理対策や広域的な医療体制の構築等、個々の自治体だけでは解決が容易ではない広域的な課題を多くの自治体が抱えています。

こうした課題を解決していくためには、自治体の枠を越えた関係市町村の広域的な連携を推進し、共通する諸課題に関係自治体と共同して取り組むことが必要となっています。

本町が参画している気仙沼・本吉地域広域行政事務組合においては、広域事業の推進とともに、国の指定を受けた特定地域経済活性化対策推進地域としての経済活性化策を着実に推進することが当面の課題となっています。

【基本事業】

7-4-1 広域的な連携への積極的対応

広域的な諸課題への対応策を関係自治体とともに検討していく、広域的な連携体制づくりを進めます。

7-4-2 広域事業の推進

気仙沼・本吉地域広域行政事務組合を中心とした構成市町と連携した事業を推進することによって、本地域の経済活性化に結びつけていきます。

基本事業	主要事務事業
広域的な連携への積極的対応	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理広域化に対する関係市町の事務連絡会議における検討の推進
広域事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 広域会議の充実 気仙沼・本吉地域特定地域経済活性化対策事業の推進



※情報リテラシー 情報活用能力（情報及び情報手段を主体的に選択し活用していくための個人の基礎的な資質）。